

令和7（2025）年度栃木県内市町の普通会計当初予算の概要について

令和7（2025）年5月22日
栃木県総合政策部市町村課

1 予算規模

○ 予算規模は8年連続の増加

令和7（2025）年度の県内25市町の普通会計*1当初予算総額は約9,541億円であり、前年度から約661億円の増加となっている（前年度比+7.4% 増加24団体、減少1団体）。

(単位：百万円、%)

区分	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
当初予算総額	825,375	834,049	837,838	851,994	888,028	954,106
増減率	0.9	1.1	0.5	1.7	4.2	7.4

2 歳入

○ 国庫支出金、地方債、地方税等が増加し、地方特例交付金、使用料・手数料等が減少。

【増加】

- ・国庫支出金 +192億円 +13.8%（児童手当負担金や保育施設等に係る交付金の増など）
- ・地方債 +154億円 +28.4%（新庁舎整備や公共施設等の整備・改修、小中学校の体育館等の空調整備の増など）
- ・地方税 +149億円 +4.7%（定額減税の縮小や給与所得の増等による個人住民税の増、家屋の新増築等による固定資産税の増など）

【減少】

- ・地方特例交付金 △72億円 △79.4%（定額減税減収補填特例交付金の減など）
- ・使用料・手数料 △2億円 △2.2%（ごみ処理手数料等の減など）

○ 歳入に占める自主財源の割合 50.6%（前年度比△0.6ポイント）

(単位：百万円、%)

区 分	令和7（2025）年度		令和6（2024）年度		増減	
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 C(A-B)	伸び率 (C)/(B)
1 地方税	329,473	34.5	314,588	35.4	14,885	4.7
2 地方譲与税	8,102	0.8	8,091	0.9	11	0.1
3 利子割交付金	188	0.0	79	0.0	109	138.0
4 配当割交付金	1,668	0.2	1,453	0.2	215	14.8
5 株式等譲渡所得割交付金	2,423	0.3	1,568	0.2	855	54.5
6 法人事業税交付金	5,264	0.6	4,743	0.5	521	11.0
7 地方消費税交付金	51,469	5.4	50,585	5.7	884	1.7
8 ゴルフ場利用税交付金	1,494	0.2	1,544	0.2	△ 50	△ 3.2
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 環境性能割交付金	1,068	0.1	967	0.1	101	10.4
11 国有提供施設助成交付金	178	0.0	174	0.0	4	2.3
12 地方特例交付金※2	1,875	0.2	9,115	1.0	△ 7,240	△ 79.4
13 地方交付税	97,669	10.2	94,234	10.6	3,435	3.6
14 交通安全対策特別交付金	226	0.0	236	0.0	△ 10	△ 4.2
小 計（一般財源）	501,099	52.5	487,379	54.9	13,720	2.8
15 分担金・負担金	4,470	0.5	4,189	0.5	281	6.7
16 使用料・手数料	10,927	1.1	11,172	1.3	△ 245	△ 2.2
17 国庫支出金	157,965	16.6	138,781	15.6	19,184	13.8
18 県支出金	72,018	7.5	67,333	7.6	4,685	7.0
19 財産収入	2,505	0.3	2,078	0.2	427	20.5
20 寄附金	16,816	1.8	12,426	1.4	4,390	35.3
21 繰入金	56,667	5.9	52,070	5.9	4,597	8.8
22 繰越金	10,367	1.1	9,759	1.1	608	6.2
23 諸収入	51,533	5.4	48,540	5.5	2,993	6.2
24 地方債	69,738	7.3	54,302	6.1	15,436	28.4
うち臨時財政対策債	0	0.0	2,512	0.3	△ 2,512	△ 100.0
小 計（特定財源）	453,007	47.5	400,650	45.1	52,357	13.1
歳 入 合 計	954,106	100.0	888,028	100.0	66,078	7.4
自主財源*3 (1+15+16+19~23)	482,758	50.6	454,822	51.2	27,936	6.1
依存財源*4 (2~14+17+18+24)	471,348	49.4	433,206	48.8	38,142	8.8

* 枠内の数値は表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある（以下の表について同じ）。

3 歳 出

○ 普通建設事業費、扶助費、物件費等が増加し、貸付金、投資及び出資金等が減少。

【増加】

- ・普通建設事業費 + 2 2 4 億円 + 2 1. 8 % (新庁舎整備や公共施設等の整備・改修、
小中学校の体育館等の空調整備の増など)
- ・扶助費 + 1 7 9 億円 + 8. 6 % (児童手当や保育施設等に係る給付費の増など)
- ・物件費 + 1 3 1 億円 + 9. 0 % (自治体情報システムの標準化に係る経費や
ふるさと応援事業費の増など)

【減少】

- ・貸付金 Δ 1 8 億円 Δ 4. 7 % (中小企業事業資金貸付に係る預託金等の減など)
- ・投資及び出資金 Δ 6 億円 Δ 1 9. 5 % (下水道事業会計等への出資金の減など)

○ 歳出に占める義務的経費の割合 4 6. 5 % (前年度比Δ 0. 8 ポイント)

(単位: 百万円、%)

区 分	令和7(2025)年度		令和6(2024)年度		増減	
	金 額 A	構成比 %	金 額 B	構成比 %	増減額 C(A-B)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	148,727	15.6	143,149	16.1	5,578	3.9
2 物件費	158,050	16.6	144,970	16.3	13,080	9.0
3 維持補修費	8,131	0.9	8,162	0.9	△ 31	△ 0.4
4 扶助費*5	226,185	23.7	208,287	23.5	17,898	8.6
5 補助費等*6	100,495	10.5	95,548	10.8	4,947	5.2
6 普通建設事業費	125,478	13.2	103,030	11.6	22,448	21.8
7 災害復旧事業費	75	0.0	23	0.0	52	226.1
8 公債費	68,524	7.2	68,417	7.7	107	0.2
9 積立金	14,602	1.5	11,038	1.2	3,564	32.3
10 投資及び出資金	2,301	0.2	2,860	0.3	△ 559	△ 19.5
11 貸付金	36,852	3.9	38,688	4.4	△ 1,836	△ 4.7
12 繰出金	63,760	6.7	62,881	7.1	879	1.4
13 予備費	925	0.1	975	0.1	△ 50	△ 5.1
歳 出 合 計	954,106	100.0	888,028	100.0	66,078	7.4
投資的経費*7 (6+7)	125,553	13.2	103,053	11.6	22,500	21.8
義務的経費*8 (1+4+8)	443,435	46.5	419,853	47.3	23,582	5.6

(注釈)

- *1 普通会計 財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。
- *2 地方特例交付金 恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設された交付金。
- *3 自主財源 地方公共団体が自主的に収入することのできる財源で、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。歳入に占める自主財源の割合（＝自主財源比率）が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされている。
- *4 依存財源 収入の源泉を国又は県に依存し、かつ、その額と内容が国又は県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。
- *5 扶助費 地方公共団体が、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者総合支援法等の各種の法令に基づき、被扶養者に対して支給する費用（独自に支給するものも含む）。
- *6 補助費等 報償費、役務費、負担金、補助金、交付金等。
- *7 投資的経費 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなる。
- *8 義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなる。

4 市町村別予算一覧表

(単位: 百万円、%)

市町村名		令和7(2025)年度 当初予算額 (A)	令和6(2024)年度 当初予算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	増減率 順位	主な増減理由
1	宇都宮市	242,241	231,362	10,879	4.7	18	保育施設等への給付費の増に伴う私立保育園費の増
2	足利市	59,800	54,200	5,600	10.3	7	新クリーンセンター整備による普通建設事業費の増
3	栃木市	74,830	74,090	740	1.0	24	(仮称)栃木東地域学校給食センター整備事業費(建設工事費)の皆増
4	佐野市	66,680	58,840	7,840	13.3	3	学校等屋内運動場エアコン設置事業費の皆増
5	鹿沼市	43,360	40,880	2,480	6.1	15	小中学校屋内運動場エアコン設置事業費の皆増
6	日光市	47,186	45,809	1,377	3.0	22	中央公民館移転事業費(移転工事着手)の皆増
7	小山市	77,940	70,008	7,932	11.3	6	消防指令システム等整備費の増
8	真岡市	38,932	39,178	△ 246	△ 0.6	25	複合交流拠点整備事業費の皆減
9	大田原市	35,072	32,996	2,076	6.3	13	児童福祉法施行事務費(保育園等施設整備事業費補助金等)の増
10	矢板市	15,903	14,474	1,429	9.9	10	東小学校整備事業費の増
11	那須塩原市	66,017	54,016	12,001	22.2	2	新庁舎整備事業費の増
12	さくら市	23,880	21,684	2,196	10.1	8	プロサッカーによる地域の元気づくり推進事業費の皆増
13	那須烏山市	12,699	12,304	395	3.2	20	清水川せせらぎ公園整備費の増
14	下野市	29,346	27,612	1,734	6.3	13	教育・保育施設型委託事業における認定こども園等への施設型給付費の増
	市 計	833,885	777,452	56,433	7.3		
15	上三川町	14,576	14,148	428	3.0	22	学校等施設改修事業費(屋内運動場等への空調機設置)の増
16	益子町	9,420	8,800	620	7.0	12	役場周辺土地地区画整理事業費の増
17	茂木町	7,874	7,630	244	3.2	20	美土里館ストックマネジメント事業費の増
18	市貝町	6,064	5,514	550	10.0	9	団体営農地耕作条件改善事業費の増
19	芳賀町	8,933	8,510	423	5.0	16	小中学校4校体育館及び町第2体育館(指定緊急避難所)空調設置工事費の皆増
20	壬生町	17,193	15,353	1,840	12.0	5	児童手当扶助事業費の増
21	野木町	9,979	8,900	1,079	12.1	4	野木工業団地内道路改良工事費の増
22	塩谷町	6,287	5,985	302	5.0	16	旧庁舎解体工事費の皆増
23	高根沢町	13,110	10,680	2,430	22.8	1	町民広場内既存施設解体事業費の皆増
24	那須町	15,867	14,616	1,251	8.6	11	ふるさと納税推進事業費基金積立の増
25	那珂川町	10,918	10,440	478	4.6	19	馬頭広重美術館大規模改修事業費の皆増
	町 計	120,222	110,576	9,646	8.7		
	県 計	954,106	888,028	66,078	7.4		